

地方の基幹産業である農林水産業が補助金依存体質を脱し、産業として自立するために、その依存度体質が極めて高い林業の改革を突破口にすべきだ。山地の所有と利用の分離を進め、団地化や路網整備などをテコに経営を近代化させるモデルは、農業なども参考になる。

## 2割の自給率 経営は苦しく

地域間格差の是正が叫ばれるなか、各地方の人々が自立型の産業を地道に興す方策が模索されている。特に、地方の基幹産業である農林水産業の改革が重要であろう。ところが現状では、高齢化や担い手不足を背景に、国や地方自治体の補助金に依存する割合が高い。



# 補助金依存の農林水産業 林業突破口に自立目指せ

## 所有・利用分離軸に 集約化テコに経営近代化

だが、国内の木材生産量は千七百万立方メートルと自給率は二割にすぎない。それは業界の構造に起因する面が大きい。すなわち、わが国には、小規模な森林を保有する多数の林家と、大きな保有面積を持つ少数の会社が併存し、外材との競争による木材価格の下落で、林家の年間林業所得(粗収益)は平均で二十九万円、百畝以上の大規模林家でも三十六万円と経営が非常に苦しい。



米田 雅子  
慶応義塾大学教授

この状況を改善するには、日本の豊富な森林資源から木材を計画的に安定的供給する仕組みの構築を急ぎ、加工・流通の改革を進めることが不可欠だ。木材の安定供給が実現すれば、加工・流通の大規模化・合理化も可能になる。具体的には以下の五つが求められる。

第一は、計画的な採伐(間伐)を導入することだ。切り捨て間伐や短期に頼る必要がなくなり、伐を繰り返して、百年生まで育った段階で伐採し、一つの人工林のサイクルを終える長伐期方式を採用し、間伐材で収入を得ながら森を育てる。

第二は生産基盤である作業路網の整備と機械化を進めることだ。日本の一畝あたりの平均路網の密度は十六メートルと、計画的に森を育てながら林業を進めているドイツ、オーストリアのそれぞれ百八十八メートルに比べ、整備が非常に遅れている。このため作業機械が広域団地化プランをた

特に補助金依存度が最も高いのが林業である。農林水産省の統計によると、農林、水産業の国内総生産の規模はそれぞれ五兆二千八百億円、二千四百億円、八千九百億円である。この三業種にそれぞれ二〇〇六年度で二兆四百億円、三千九百億円、二千五百億円の国の予算が投じられ、単純な費用対効果で考えれば、二・六倍、〇・六倍、三・六倍となる。林業予算には二酸化炭素吸収や水源かん養、国土保全など公益的機能維持のための経費も含まれており、単純には比較できないが、生産額よりも投入さ

状況を概観しておこう。そもそも日本は、二千五百万畝と国土の約七割

立型の産業構造への転換のシナリオが描けるなら、その他の地方の産業も補助金依存体質から脱却することも全くの夢ではないことになる。そこでまず、林業をとりまく

木材売上げより森林手入れの費用がかさみ、放置林が増えている。特

伐を繰り返して、百年生まで育った段階で伐採し、一つの人工林のサイクルを終える長伐期方式を採用し、間伐材で収入を得ながら森を育てる。

広域の団地化を進めるために、プランを公的に承認する制度や、合意形成に対する公的支援の充実も検討課題だ。専門家の活用も必要だ。民間補助金方式に加え、民間の創意工夫を生かせる一括交付型の交付金方式による助成が望ましい。

この方式が進めば、将

環境を主目的とした公共事業として森林整備を行う方向に進んでいる。だが、改革が成功すれば、自立型に転換することは不可能ではない。その力

よねだ・まさこ 56年生まれ。お茶の水女子大理学部卒、規制改革会議委員